

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
経常収益 (百万円)	2,589,588	2,569,117	2,657,517	2,696,469	2,909,273
正味収入保険料 (百万円)	2,014,105	1,943,639	2,095,408	2,076,892	2,127,259
経常利益 (百万円)	212,906	69,831	217,207	129,886	162,157
当期純利益 (百万円)	137,814	78,462	143,256	76,941	19,350
包括利益 (百万円)	-	-	-	199,056	23,064
純資産額 (百万円)	2,372,634	1,419,795	1,975,650	1,661,307	1,567,871
総資産額 (百万円)	11,972,706	9,578,570	10,938,754	9,816,621	9,541,782
1株当たり純資産額 (円)	1,524.22	911.80	1,268.52	1,065.30	1,005.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.93	50.63	92.44	49.64	12.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.73	14.75	17.97	16.82	16.33
自己資本利益率 (%)	5.04	4.16	8.48	4.25	1.21
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	183,425	15,937	83,973	37,493	59,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,194	925,647	663,544	58,172	14,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,910	33,863	290,971	290,359	5,596
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,521,176	568,985	1,033,920	831,038	780,440
従業員数 (人)	16,709	18,847	19,850	20,200	21,297

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減( )率) ( % )	1,912,180 ( 0.82)	1,813,412 ( 5.17)	1,736,082 ( 4.26)	1,742,746 (0.38)	1,783,009 (2.31)
経常利益 (百万円) (対前期増減( )率) ( % )	183,974 (17.68)	69,624 ( 62.16)	147,401 (111.71)	145,754 ( 1.12)	212,120 (45.53)
当期純利益 (百万円) (対前期増減( )率) ( % )	122,992 (27.52)	71,104 ( 42.19)	94,456 (32.84)	100,713 (6.62)	23,206 ( 76.96)
正味損害率 ( % )	61.56	67.45	67.88	67.48	81.56
正味事業費率 ( % )	31.51	34.61	34.02	33.48	31.99
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減( )率) ( % )	203,380 (21.71)	158,317 ( 22.16)	108,453 ( 31.50)	137,671 (26.94)	141,865 (3.05)
運用資産利回り (インカム利回り) ( % )	2.79	2.22	1.53	2.00	2.21
資産運用利回り (実現利回り) ( % )	3.43	1.39	2.37	3.93	4.39
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	2,326,624	1,435,527	1,916,139	1,676,223	1,595,092
総資産額 (百万円)	10,889,562	8,413,488	9,708,046	8,670,008	8,368,009
1株当たり純資産額 (円)	1,501.34	926.33	1,236.46	1,081.64	1,029.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	68.42 ( - )	53.25 ( - )	32.27 ( - )	56.08 ( - )	42.12 ( - )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	79.36	45.88	60.95	64.98	14.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 ( % )	21.37	17.06	19.74	19.33	19.06
自己資本利益率 ( % )	4.55	3.78	5.64	5.61	1.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 ( % )	86.21	116.06	52.94	86.30	281.27
従業員数 (人)	15,263	15,747	16,742	17,051	17,465

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

6. 第68期の1株当たり配当額(56円08銭)は、現物配当(0円24銭)を含んでおります。

7. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

8. 従業員数は、就業人員数であります。

## 2【沿革】

- 1．昭和19年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（明治11年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（明治24年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（大正8年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で平成14年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社185社および関連会社21社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。平成24年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディング ス㈱	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100.0	経営管理契約を締 結しております。 役員の兼任等5名
(連結子会社) Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等4名
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシル バニア州・バラ キンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等3名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシル バニア州・バラ キンウィッド	3,599 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州 ・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等2名
KiIn Group Limited	英国・ロンドン	1,000 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等4名
KiIn Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Millennium Re (UK) Limited	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Asia General Holdings Limited	シンガポール・ シンガポール	75,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	92.4	役員の兼任等2名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等2名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプー ル	100,000 千マレーシア リングット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
Tokio Millennium Re Ltd.	英領バミューダ ・ハミルトン	250,000 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	英領ケイマン諸 島・ジョージタ ウン	1,767	金融・一般 事業(デリバ ティブ事業)	100.0	役員の兼任等 3 名
その他34社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバ イ	1,500,000 千インドルピー	海外保険事業	26.0	役員の兼任等 1 名
その他 9 社					

- (注) 1. 連結子会社および持分法適用会社の主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、Tokio Millennium Re (UK) LimitedおよびTokio Millennium Re Ltd.は特定子会社に該当いたします。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,196
海外保険事業	3,860
金融・一般事業	241
合計	21,297

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,465	41.0	10.6	7,536,856

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,196
海外保険事業	269
合計	17,465

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## (3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,318名



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では設備投資や個人消費の増加等を背景に持ち直し傾向となる一方、欧州ではギリシャに端を發した政府債務問題の影響により景気が悪化しました。また、新興国では金融引き締めの影響等から成長率は鈍化しました。

わが国経済は、東日本大震災やそれによるサプライチェーンの寸断、円高の影響等により厳しい状況にある中で、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆6,182億円、資産運用収益2,630億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて2,128億円増加し、2兆9,092億円となりました。一方、保険引受費用2兆3,312億円、資産運用費用257億円、営業費及び一般管理費3,861億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて1,805億円増加し、2兆7,471億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて322億円増加し、1,621億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は193億円と、前連結会計年度に比べて575億円の減少となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### <国内損害保険事業>

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,332億円増加し、2兆4,943億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆3,442億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて991億円増加し、2,180億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

#### 保険引受業務

##### a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	292,435	15.01	-	312,718	15.32	6.94
海上保険	66,145	3.40	-	65,916	3.23	0.35
傷害保険	247,347	12.70	-	268,119	13.13	8.40
自動車保険	850,110	43.64	-	865,329	42.38	1.79
自動車損害賠償責任保険	201,953	10.37	-	225,103	11.02	11.46
その他	290,188	14.90	-	304,612	14.92	4.97
合計	1,948,181	100.00	-	2,041,799	100.00	4.81
(うち収入積立保険料)	(118,199)	(6.07)	( - )	(136,169)	(6.67)	(15.20)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

## b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	209,841	12.21	-	222,088	12.65	5.84
海上保険	57,386	3.34	-	56,971	3.24	0.72
傷害保険	148,269	8.63	-	149,900	8.54	1.10
自動車保険	845,174	49.19	-	860,298	48.99	1.79
自動車損害賠償責任保険	218,469	12.72	-	233,325	13.29	6.80
その他	238,946	13.91	-	233,426	13.29	2.31
合計	1,718,087	100.00	-	1,756,010	100.00	2.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	81,378	7.58	-	343,580	25.56	322.20
海上保険	28,978	2.70	-	35,610	2.65	22.88
傷害保険	79,605	7.42	-	77,654	5.78	2.45
自動車保険	551,178	51.36	-	557,156	41.45	1.08
自動車損害賠償責任保険	219,566	20.46	-	219,019	16.29	0.25
その他	112,491	10.48	-	111,240	8.28	1.11
合計	1,073,198	100.00	-	1,344,261	100.00	25.26

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 資産運用業務

## a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	73,424	0.95	78,283	1.06
コールローン	183,300	2.37	114,700	1.56
買現先勘定	121,967	1.58	304,931	4.14
買入金銭債権	789,138	10.22	548,194	7.44
金銭の信託	14,056	0.18	3,163	0.04
有価証券	5,163,370	66.88	5,037,805	68.36
貸付金	399,491	5.17	333,466	4.53
土地・建物	225,260	2.92	220,088	2.99
運用資産計	6,970,009	90.28	6,640,634	90.11
総資産	7,720,588	100.00	7,369,406	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,786,565	34.60	2,024,165	40.18
地方債	147,273	2.85	115,970	2.30
社債	538,007	10.42	518,060	10.28
株式	2,201,324	42.63	1,921,521	38.14
外国証券	433,347	8.39	404,047	8.02
その他の証券	56,851	1.10	54,039	1.07
合計	5,163,370	100.00	5,037,805	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## c) 利回り

## イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	370	59,691	0.62	335	44,909	0.75
コールローン	82	78,137	0.11	119	125,402	0.10
買現先勘定	152	124,533	0.12	152	139,362	0.11
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12	8	7,898	0.11
買入金銭債権	2,064	1,040,550	0.20	951	589,054	0.16
金銭の信託	129	13,621	0.95	56	7,364	0.77
有価証券	85,813	3,838,069	2.24	96,268	3,871,807	2.49
貸付金	8,034	444,081	1.81	6,866	369,929	1.86
土地・建物	10,426	233,725	4.46	9,892	227,444	4.35
小計	107,084	5,841,893	1.83	114,652	5,383,173	2.13
その他	2,220	-	-	1,359	-	-
合計	109,304	-	-	116,012	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,634	59,691	2.74	1,869	44,909	4.16
コールローン	82	78,137	0.11	119	125,402	0.10
買現先勘定	152	124,533	0.12	152	139,362	0.11
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12	8	7,898	0.11
買入金銭債権	5,133	1,040,550	0.49	9,479	589,054	1.61
金銭の信託	29	13,621	0.21	5	7,364	0.08
有価証券	191,944	3,838,069	5.00	218,137	3,871,807	5.63
貸付金	7,841	444,081	1.77	7,069	369,929	1.91
土地・建物	10,426	233,725	4.46	9,892	227,444	4.35
金融派生商品	23,457	-	-	9,662	-	-
その他	2,052	-	-	1,990	-	-
合計	242,707	5,841,893	4.15	258,377	5,383,173	4.80

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	118,216	24.25	91,264	20.64
外国株式	40,208	8.25	30,472	6.89
その他	205,344	42.13	171,301	38.73
計	363,769	74.64	293,038	66.26
円貨建				
非居住者貸付	5,675	1.16	4,168	0.94
外国公社債	77,827	15.97	78,380	17.72
その他	40,124	8.23	66,671	15.08
計	123,626	25.36	149,221	33.74
合計	487,396	100.00	442,259	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		0.89		1.73
資産運用利回り(実現利回り)(%)		2.24		4.11

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券35,011百万円、買入金銭債権34,505百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券39,853百万円であり、当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券37,416百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券43,561百万円、買入金銭債権23,110百万円であり、

## &lt;海外保険事業&gt;

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて78億円増加し、4,617億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,877億円などの経常費用を差し引いた経常損益は、前連結会計年度に比べて673億円減少し、564億円の損失となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

## 保険引受業務

## a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	152,614	42.53	-	154,491	41.61	1.23
海上保険	25,206	7.02	-	27,544	7.42	9.28
傷害保険	9,553	2.66	-	9,760	2.63	2.17
自動車保険	51,471	14.35	-	51,306	13.82	0.32
その他	119,963	33.43	-	128,149	34.52	6.82
合計	358,808	100.00	-	371,252	100.00	3.47

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	57,488	38.23	-	91,284	48.63	58.79
海上保険	14,614	9.72	-	12,332	6.57	15.61
傷害保険	4,234	2.82	-	4,328	2.31	2.22
自動車保険	29,132	19.37	-	29,207	15.56	0.26
その他	44,905	29.86	-	50,565	26.94	12.60
合計	150,376	100.00	-	187,719	100.00	24.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 資産運用業務

## a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	96,502	5.40	131,847	6.91
買入金銭債権	124,575	6.98	138,621	7.27
有価証券	971,560	54.41	1,055,452	55.32
貸付金	18,292	1.02	18,430	0.97
土地・建物	18,230	1.02	17,214	0.90
運用資産計	1,229,160	68.84	1,361,566	71.36
総資産	1,785,501	100.00	1,907,991	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



## b) 利回り

## イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,130	98,604	1.15	2,042	117,898	1.73
買入金銭債権	5,434	119,558	4.55	5,081	125,053	4.06
有価証券	27,990	697,386	4.01	28,122	943,471	2.98
貸付金	1,163	16,322	7.13	1,164	17,015	6.84
土地・建物	416	17,076	2.44	591	18,146	3.26
小計	36,135	948,949	3.81	37,001	1,221,584	3.03
その他	445	-	-	500	-	-
合計	36,581	-	-	37,501	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,269	98,604	1.29	1,349	117,898	1.14
買入金銭債権	4,854	119,558	4.06	4,523	125,053	3.62
有価証券	37,933	697,386	5.44	29,842	943,471	3.16
貸付金	1,163	16,322	7.13	1,164	17,015	6.84
土地・建物	416	17,076	2.44	591	18,146	3.26
金融派生商品	10	-	-	490	-	-
その他	739	-	-	404	-	-
合計	46,386	948,949	4.89	37,385	1,221,584	3.06

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考)

## 1 提出会社の状況

## (1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	対前年増減( )額 (百万円)
保険引受収益	2,074,105	2,283,766	209,661
保険引受費用	1,821,735	2,000,804	179,068
営業費及び一般管理費	282,591	269,160	13,430
その他収支	896	14,955	14,058
保険引受利益( は保険引 受損失)	31,118	1,153	29,964

- (注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。  
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

## (2) 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	299,537	15.21	6.98	320,414	15.53	6.97
海上保険	67,863	3.45	6.76	67,710	3.28	0.23
傷害保険	247,447	12.56	0.19	268,175	12.99	8.38
自動車保険	855,744	43.45	0.44	870,667	42.19	1.74
自動車損害賠償責任保険	201,953	10.25	1.14	225,103	10.91	11.46
その他	297,115	15.08	0.60	311,766	15.11	4.93
合計	1,969,661	100.00	0.55	2,063,837	100.00	4.78
(うち収入積立保険料)	(118,199)	(6.00)	( 9.38)	(136,169)	(6.60)	(15.20)

## 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	219,104	12.57	4.83	233,696	13.11	6.66
海上保険	59,633	3.42	7.59	59,334	3.33	0.50
傷害保険	148,376	8.51	2.32	149,964	8.41	1.07
自動車保険	850,820	48.82	0.62	865,645	48.55	1.74
自動車損害賠償責任保険	218,469	12.54	2.87	233,325	13.09	6.80
その他	246,341	14.14	0.44	241,042	13.52	2.15
合計	1,742,746	100.00	0.38	1,783,009	100.00	2.31

## 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	86,554	6.63	41.51	357,313	312.82	154.82
海上保険	31,337	9.70	55.68	36,330	15.93	64.44
傷害保険	79,787	0.29	57.04	77,845	2.43	55.42
自動車保険	556,093	2.55	71.03	561,922	1.05	70.39
自動車損害賠償責任保険	219,566	0.29	107.48	219,019	0.25	101.35
その他	120,920	5.42	51.98	118,319	2.15	51.97
合計	1,094,259	0.20	67.48	1,370,750	25.27	81.56

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

## (3) 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	403	61,433	0.66	369	46,720	0.79
コールローン	82	78,137	0.11	119	125,402	0.10
買現先勘定	152	124,533	0.12	152	139,362	0.11
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12	8	7,898	0.11
買入金銭債権	2,914	1,057,685	0.28	1,700	606,411	0.28
金銭の信託	129	13,621	0.95	56	7,364	0.77
有価証券	113,044	4,750,835	2.38	120,916	4,801,840	2.52
貸付金	8,034	444,081	1.81	6,866	369,929	1.86
土地・建物	10,426	233,756	4.46	9,892	227,462	4.35
小計	135,199	6,773,567	2.00	140,083	6,332,391	2.21
その他	2,602	-	-	1,839	-	-
合計	137,801	-	-	141,922	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,668	61,433	2.72	1,903	46,720	4.07
コールローン	82	78,137	0.11	119	125,402	0.10
買現先勘定	152	124,533	0.12	152	139,362	0.11
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12	8	7,898	0.11
買入金銭債権	6,260	1,057,685	0.59	8,923	606,411	1.47
金銭の信託	29	13,621	0.21	5	7,364	0.08
有価証券	213,869	4,750,835	4.50	238,045	4,801,840	4.96
貸付金	7,841	444,081	1.77	7,069	369,929	1.91
土地・建物	10,426	233,756	4.46	9,892	227,462	4.35
金融派生商品	23,457	-	-	9,662	-	-
その他	2,434	-	-	2,470	-	-
合計	266,174	6,773,567	3.93	278,242	6,332,391	4.39

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）			当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		
	資産運用損益等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）	資産運用損益等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）
預貯金	1,668	61,433	2.72	1,903	46,720	4.07
コールローン	82	78,137	0.11	119	125,402	0.10
買現先勘定	152	124,533	0.12	152	139,362	0.11
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12	8	7,898	0.11
買入金銭債権	3,643	1,066,490	0.34	1,765	612,598	0.29
金銭の信託	29	14,463	0.20	5	8,431	0.07
有価証券	131,877	6,460,090	2.04	83,708	6,165,348	1.36
貸付金	7,841	444,081	1.77	7,069	369,929	1.91
土地・建物	10,426	233,756	4.46	9,892	227,462	4.35
金融派生商品	27,931	-	-	13,906	-	-
その他	2,434	-	-	2,470	-	-
合計	77,715	8,492,468	0.92	120,991	7,703,154	1.57

## 2 ソルベンシー・マージン比率

## (1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円) &lt;参考&gt;

	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,529,689	3,066,662	3,529,689
資本金等	762,040	719,974	762,040
価格変動準備金	61,470	65,165	61,470
危険準備金	-	-	-
異常危険準備金	1,045,992	851,808	1,045,992
一般貸倒引当金	2,687	2,161	2,687
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,232,724	1,087,380	1,232,724
土地の含み損益	170,151	159,075	170,151
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	10,000	9,983	10,000
その他	264,621	191,081	264,621
(B) 単体リスクの合計額	856,895	973,977	1,169,807
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$			
一般保険リスク (R1)	101,451	152,675	151,493
第三分野保険の保険リスク (R2)	-	-	-
予定利率リスク (R3)	8,290	28,778	29,781
資産運用リスク (R4)	408,970	630,738	718,400
経営管理リスク (R5)	18,552	21,749	25,610
巨大災害リスク (R6)	408,926	275,270	380,831
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	823.8%	629.7%	603.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号および平成23年内閣府令第11号、ならびに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号および平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容を反映前の基準であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険（一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク）：
  - 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
  - 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
  - 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
  - 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
  - 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
  - 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
  - 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、当連結会計年度より連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	2,833,566
(B) 連結リスクの合計額	886,562
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	639.2%



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて970億円減少し、595億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて431億円減少し、149億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,847億円増加し、55億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より505億円減少し、7,804億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

平成24年度の世界経済は、米国では景気の緩やかな回復が期待される一方、欧州では政府債務問題が引き続きくすぶっており、景気後退が懸念されます。また、新興国の一部では景気の拡大傾向が続くものの、そのペースは鈍化することが見込まれます。

わが国経済は、震災復興による内需の押し上げに加え、金融緩和効果が一定程度期待されることから、景気の持ち直し傾向が続くことが見込まれます。また、国内の保険市場は、新車販売台数の回復など市場の拡大要素が見込まれる一方、少子高齢化や人口の減少の影響もあり、市場の先行きを見通しにくい状況にあります。

こうした状況の中、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

当社は、平成24年度から、「お客様に品質をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」をビジョンとする3カ年の新中期経営計画「変革と実行2014」をスタートしております。

この計画では、国内損害保険事業の収益性の改善を図りつつ、業界ナンバーワンの成長を目指します。海外保険事業では、デルファイ社との経営統合を成功させるとともに、先進国と新興国におけるグループ各社の規模と収益の拡大を図ります。

また、自然災害に係るリスク管理の強化、政策株式の売却の継続、収益性の高い事業への投資等により、「リスクベース経営（ERM）」をさらに推進し、当社の強みである財務の健全性を維持するとともに、持続的な収益の拡大と資本効率の改善に向けた取り組みを強化します。

当社は、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、金利の上昇により債券等の時価額が減少しても、積立保険等の有利子負債の時価額もまた減少するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

##### (3) 債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 保険商品に関する自然災害リスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。

当社は、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

##### (7) 自然災害等に伴う事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (8) 再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

## (9)海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマ・ケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a．通貨危機
- b．法的規制の予期しない変更
- c．為替統制
- d．現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e．税制または税率の変更
- f．自然災害等
- g．上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

## (10)損保事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との競争が厳しい状況に直面しています。

また、新規参入企業の増加や損保業界の再編等により商品・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力が低下する可能性があります。

## (11)規制変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増しが必要となるなどにより費用が増加し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## (12)予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、当社の業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や新型インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらす可能性のあるものです。

## (13)事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

## (14)情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## (15)システムリスク

システムリスクは、当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止、誤作動、不正使用、セキュリティ対策の不備、企画・開発・運用に係る不備およびそれらのリカバリー活動に係る直接・間接のコストの発生が、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。当社はこれらシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社が損失を被る可能性があります。

## (16)保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)借入金の一部借換えに関する資金調達

当社は、借入金の一部借換えを行うため、シンジケートローンにより700億円の資金調達を行いました。資金調達の概要は以下のとおりであります。

アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：700億円

借入期間：平成23年9月26日から3年間

### (2)First Insurance Company of Hawaii, Ltd.の完全子会社化

当社は、平成23年11月29日付で、米国の大手保険グループが保有するFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd.の発行済株式の50%を取得いたしました。取得価額は、165百万米ドル（約127億円）であります。当社は、既に同社の発行済株式の50%を保有しており、この取得により、同社を完全子会社化いたしました。なお、対象会社の概要および株式取得の目的は以下のとおりであります。

対象会社の概要

(a)社名：First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(b)本社：米国・ハワイ州・ホノルル

(c)事業内容：損害保険業

株式取得の目的

世界最大の保険市場である米国において、保険事業の規模および収益を拡大することを目的とするものであります。

### (3)Delphi Financial Group, Inc.の買収

当社は、平成23年12月21日付で、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc.および傘下の生損保会社等を2,664百万米ドル（約2,050億円）で買収する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。なお、対象会社の概要および買収の目的は以下のとおりであります。

対象会社の概要

(a)社名：Delphi Financial Group, Inc.

(b)本社：米国・デラウェア州・ウィルミントン

(c)事業内容：傘下に生命保険会社および損害保険会社等を有する持株会社

買収の目的

米国の優良保険会社の買収を通じた海外保険事業の規模および収益の更なる拡大ならびに海外保険事業ポートフォリオにおける一層のリスク分散の実現等を目的とするものであります。

### (4)Delphi Financial Group, Inc.の買収に関する資金調達

当社は、Delphi Financial Group, Inc.および傘下の生損保会社等の買収資金の一部に充当するため、シンジケートローンにより1,000億円の資金調達を行いました。資金調達の概要は以下のとおりであります。

アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：1,000億円

借入期間：平成24年3月26日から3年間

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。  
なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

#### 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

#### 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

#### 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

## 資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

## 連結主要指標

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,696,469	2,909,273	212,803	7.9%
正味収入保険料(百万円)	2,076,892	2,127,259	50,366	2.4%
生命保険料(百万円)	30,061	36,229	6,167	20.5%
経常利益(百万円)	129,886	162,157	32,270	24.8%
当期純利益(百万円)	76,941	19,350	57,591	74.9%

経常収益は、正味収入保険料が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて2,128億円増加し、2兆9,092億円となりました。

経常利益は、台風やタイの洪水等が発生したものの、異常危険準備金の取り崩しなどもあり、前連結会計年度に比べて322億円増加し、1,621億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は、法人税率引き下げにより繰延税金資産の取り崩しが発生したことなどにより、前連結会計年度に比べて575億円減少し、193億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (国内損害保険事業)

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,332億円増加し、2兆4,943億円となりました。正味収入保険料は、火災保険・自動車保険・自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて379億円増加し、1兆7,560億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、台風やタイの洪水等が発生したものの、異常危険準備金の取り崩しなどもあり、前連結会計年度に比べて991億円増加し、2,180億円となりました。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,261,070	2,494,360	233,289	10.3%
正味収入保険料(百万円)	1,718,087	1,756,010	37,922	2.2%
経常利益(百万円)	118,949	218,052	99,102	83.3%

(海外保険事業)

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて78億円増加し、4,617億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて124億円増加し、3,712億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常損益は、豪州の洪水、米国の竜巻、タイの洪水等、大規模な自然災害の多発により、前連結会計年度に比べて673億円減少し、564億円の損失となりました。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	453,936	461,774	7,838	1.7%
正味収入保険料(百万円)	358,808	371,252	12,443	3.5%
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	10,884	56,458	67,342	618.7%

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。当社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、1 業績等の概要(参考) 2 ソルベンシー・マージン比率 (1) 単体ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末と比べて194.1ポイント低下して629.7%となりました。これは当事業年度末より算出基準が一部改正(リスク計測の厳格化等)されたことを主因に単体リスクの合計額が増加したためであります。仮に改正後の「現行基準」を前事業年度末に適用した場合の数値は603.4%であり、現行基準ベースでは、巨大災害リスクの減少等により26.3ポイントの上昇となりました。

(単位:百万円) <参考>

	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,529,689	3,066,662	3,529,689
(B) 単体リスクの合計額	856,895	973,977	1,169,807
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	823.8%	629.7%	603.4%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて970億円減少し、595億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて431億円減少し、149億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,847億円増加し、55億円の支出となりました。

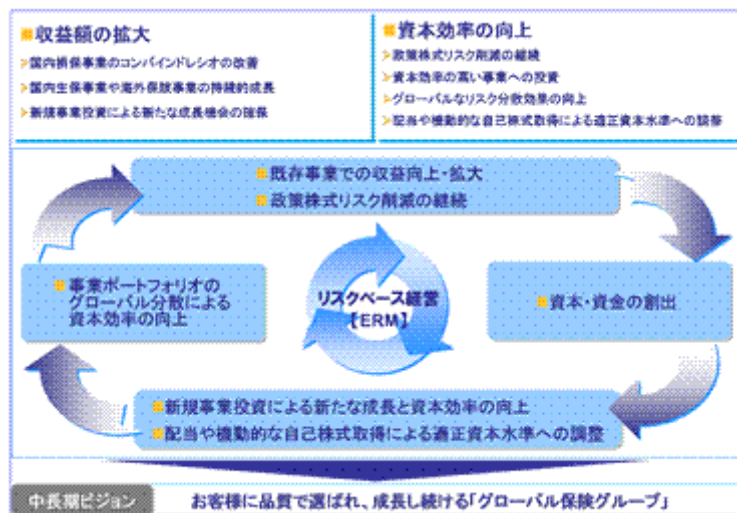
これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より505億円減少し、7,804億円となりました。

## (5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループが厳しい事業環境の中で持続的な成長を実現していくためには、お客様に付加価値を実感していただける「品質」で商品・サービスをお届けしていくことによって、お客様から選ばれ、グローバルに競争力を発揮できる態勢を一層強化していく必要があると考えます。

「変革と実行2014」では、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けてグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。



## (東京海上グループの主要事業における取り組みの方向性)

## 国内損害保険事業

主力商品である自動車保険の収益性改善のため、商品、料率の改定や事業費の一層の削減を進めてまいります。また、お客様との接点の強化を徹底し、着実に競争優位を確立します。その結果、業界ナンバーワンの成長を図りつつ、コンバインドレシオ（注）95%程度を安定的に維持できる態勢をめざしてまいります。

## 国内生命保険事業

グループの強みである損害保険代理店チャネルによるクロスマーケティングを活用し、コンサルティング販売をさらに推進するとともに、新商品の継続的投入によるマーケット拡大等にも取り組み、持続的な成長を図ります。

## 海外保険事業

中核となるフィラデルフィア社、キルン社、再保険会社を軸にして、着実に高い収益性を確保し、またデルファイ社との経営統合を成功させるとともに、アジアやブラジルといった新興国で将来の成長性確保に向けて積極的に事業拡大を図ります。また、資本効率の向上に資する新規事業投資を継続してまいります。

## 金融・一般事業

金融事業につきましては、資本効率の高いアセットマネジメント事業（フィービジネス）を中心とした事業展開を行います。一般事業につきましては、リスクマネジメント事業等により、グループ総合力を発揮し、グループとしての成長性・収益性向上に貢献します。

（注）コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金＋経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標であります。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に85億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む(東京都千代田区)	47	国内損害保険事業	29,386 (78,974)	35,946	7,895	4,187	1,741
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	16	国内損害保険事業	853 (6,250)	1,169	299	668	581
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	29	国内損害保険事業	2,699 (10,503)	4,760	547	1,022	372
関東 東京中央支店(東京都千代田区)ほか32部支店	70	国内損害保険事業	7,599 (14,549)	8,158	1,471	3,907	2,495
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市西区)ほか24部支店	34	国内損害保険事業	3,962 (12,940)	2,503	960	2,277	2,082
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	16,592 (85,011)	8,188	1,173	2,543	1,220
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,978 (8,403)	2,562	589	1,288	715
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	3,584 (42,427)	4,942	611	1,573	363

## (2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州 ・ウィルミントン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	46	海外保険事業	- (-) [28,672]	-	1,102	1,573	652
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-) [10,105]	143	51	318	378
Kiln Group Limited 他 グループ17社	本社 (英国・ロンドン)	6	海外保険事業	- (-)	42	557	372	125
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	60	17	31	49
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シン ガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,353 (2,426)	742	1,269	198	20
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,357 (1,770)	816	110	155	6
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	194 (9,987) [36,319]	636	226	379	6
Tokio Millennium Re Ltd.	本社 (英領バミューダ・ハ ミルトン)	2	海外保険事業	- (-)	472	209	72	176
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	-	金融・一般 事業	- (-)	0	8	45	188

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,106 (5,583)	4,003
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (3,046)	3,150
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,821 (2,665)	4,363
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	858 (1,756)	2,140
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,898

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	790
	マリンハイツ富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	721
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	105
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	645
	東京海上日動田無寮 (東京都西東京市)	1 (1,564)	235

7. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	電子計算機	10

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在の重要な設備の新設および改修の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 名古屋東京海上日動 ビルディング	名古屋市中区	国内損害保険事業	建替	15,760	2,178	自己資金	平成23年7月	平成25年6月

#### (2) 改修

前連結会計年度末において当社が計画しておりました多摩東京海上日動ビルディングの改修は、平成24年2月に完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 平成16年10月1日付の日動火災海上保険㈱との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年3月16日 取締役会決議	51,511百万円	33円24銭
平成24年5月16日 取締役会決議	13,761百万円	8円88銭

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

平成24年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	石原 邦夫	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 取締役北海道本部長 平成10年6月 常務取締役北海道本部長 平成10年7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役社長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役会長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役会長(現職)	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在 員 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成17年12月 専務取締役抜本改革推進部長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役社長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
取締役副社長	-	永野 毅	昭和27年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三 部長 平成16年10月 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役 平成21年6月 同社取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役 平成24年2月 同社専務取締役海外事業企画部長 平成24年6月 当社取締役副社長(現職) 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長海外事業企画部長 (現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	上月 和夫	昭和27年2月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 日新火災海上保険株式会社取締役 執行役員営業推進本部副本部長 平成17年4月 同社取締役常務執行役員営業推進 本部副本部長兼首都圏事業本部部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業推進 本部副本部長兼首都圏第1事業本 部部長 平成19年4月 同社取締役常務執行役員営業推進 本部部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員退任 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	-	金野 正英	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員自動車営業開発部長 平成19年6月 常務取締役自動車営業開発部長 平成19年8月 常務取締役 平成24年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	長尾 善行	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員本店営業第一部長 平成21年6月 常務執行役員 平成24年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	経営企画 部長	岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員東京中央支店長 平成20年6月 常務取締役 平成24年6月 常務取締役経営企画部長(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	宇野 直樹	昭和28年6月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員事務会計サービス業務 部長 平成21年6月 常務取締役抜本改革推進部長 平成21年7月 常務取締役ビジネスプロセス改革 部長 平成22年7月 東京海上ホールディングス株式 会社常務執行役員 平成23年8月 当社常務取締役(現職) 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式 会社常務執行役員退任	(注)3 参照	-
常務取締役	-	大庭 雅志	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員経理部長 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式 会社執行役員経理部長 平成22年6月 当社常務取締役(現職) 平成22年6月 東京海上ホールディングス株式 会社常務取締役(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役	(注)3 参照	-
常務取締役	-	深田 一政	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員本店営業第二部長 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 常務取締役東京自動車営業第一 部長 平成23年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員金融法人部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	持田 和男	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員損害サービス業務部長 平成23年6月 常務取締役損害サービス業務部長 平成23年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	佐野 清明	昭和29年4月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員企業営業開発部長 平成23年6月 常務取締役企業営業開発部長 平成23年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	自動車営業 開発部長	石原 潔	昭和32年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員自動車営業開発部長 平成24年6月 常務取締役自動車営業開発部長 (現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	財部 剛	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成23年6月 当社執行役員岐阜支店長 平成24年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部長	藤田 裕一	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常務取締役経理部長(現職) 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役経理部長(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	昭和30年11月29日生	昭和61年4月 弁護士(現職) 平成6年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	畔柳 信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年6月 同行副頭取 平成15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取  平成20年4月 同行取締役会長  平成22年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成22年6月 同社取締役退任 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成24年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	本田 大作	昭和24年9月28日生	昭和47年5月 当社入社 平成14年6月 執行役員財務本部金融開発部長 平成16年10月 執行役員金融開発部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 平成20年6月 専務取締役退任 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 専務取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)  平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長退任	(注)4 参照	-
常勤監査役	-	深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社専務取締役退任 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役副社長 平成24年6月 取締役副社長退任 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	本多 紀雄	昭和27年5月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員企業営業開発部長 平成19年8月 執行役員化学産業営業部長 平成20年6月 常務執行役員 平成23年6月 常務執行役員退任 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	坂井 秀行	昭和24年12月9日生	昭和51年4月 弁護士(現職) 昭和51年4月 岡本達夫法律事務所入所 昭和54年7月 ローガン・岡本・高島法律事務所 入所 昭和62年1月 坂井総合法律事務所設立 平成2年1月 ブレークモア法律事務所入所 平成7年2月 坂井秀行法律事務所(現 坂井・三 村・相澤法律事務所)設立 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
監査役	-	阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主 幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
監査役	-	佐々木かをり	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 株式会社ユニカルインターナシヨ ナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表 取締役社長(現職) 平成21年6月 当社監査役(現職) [主要な兼職] 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役 社長 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	(注)7 参照	-
				計		-

- (注) 1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 坂井秀行、阪田雅裕および佐々木かをりの各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月20日付の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日付の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月20日付の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月24日付の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月25日付の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め41名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスの状況>

##### (取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、平成23年度末において社外取締役2名を含む17名の取締役（任期1年）で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む6名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

##### (指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準および業績評価については社外取締役および監査役を除く）について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

##### (役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	625	501	124	17
監査役（社外監査役を除く）	108	104	4	4
社外役員	42	38	3	5

##### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### (取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

##### (取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

##### (株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

##### (コンプライアンス態勢)

当社では、社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を過半数とする業務品質委員会を設置し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としております。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度（ホットライン）を設け、これを運用しております。

##### (リスク管理態勢)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は108名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する吉田周邦、佐々木貴司および井野貴章の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、その他29名です。(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を定めております。

<内部統制基本方針>

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。

a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。

b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。

(2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。

(5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。

a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。

c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。

d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。

- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

### 3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
  - a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
  - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
  - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
  - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

### 4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

### 5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

### 6. 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の事務局を設置する。事務局には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるることができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

以上

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	221	-	207	2
連結子会社	38	28	38	37
計	259	28	246	39

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスクーパースに対して支払った報酬額は378百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスクーパースに対して支払った報酬額は272百万円であります。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S )に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	4 189,467	4 215,509
コールローン	183,300	114,700
買現先勘定	121,967	304,931
買入金銭債権	913,714	686,815
金銭の信託	14,056	3,163
有価証券	2, 4, 6 6,287,832	2, 4, 6 6,221,948
貸付金	3, 7 417,809	3, 7 351,919
有形固定資産	1 270,700	1 256,450
土地	121,839	119,406
建物	121,830	118,050
建設仮勘定	6,566	1,789
その他の有形固定資産	20,463	17,203
無形固定資産	339,273	315,823
ソフトウェア	3,154	3,776
のれん	254,763	240,287
その他の無形固定資産	81,356	71,759
その他資産	953,780	885,020
繰延税金資産	65,440	115,312
支払承諾見返	74,796	83,508
貸倒引当金	15,517	13,321
資産の部合計	9,816,621	9,541,782
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	6,330,973	6,136,988
支払備金	4 1,251,989	4 1,338,765
責任準備金等	4 5,078,983	4 4,798,222
社債	125,079	111,140
その他負債	1,330,512	1,332,864
債券貸借取引受入担保金	646,436	503,889
その他の負債	4 684,076	4 828,974
退職給付引当金	162,349	169,646
役員退職慰労引当金	18	25
賞与引当金	19,081	20,850
特別法上の準備金	61,470	65,165
価格変動準備金	61,470	65,165
繰延税金負債	35,941	39,580
負ののれん	15,091	14,142
支払承諾	74,796	83,508
負債の部合計	8,155,314	7,973,911

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	644,554	594,060
株主資本合計	870,070	819,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,710	858,725
繰延ヘッジ損益	19,373	23,635
為替換算調整勘定	123,261	144,174
その他の包括利益累計額合計	780,822	738,185
少数株主持分	10,414	10,109
純資産の部合計	1,661,307	1,567,871
負債及び純資産の部合計	9,816,621	9,541,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	2,696,469	2,909,273
保険引受収益	2,405,104	2,618,218
正味収入保険料	2,076,892	2,127,259
収入積立保険料	118,199	136,169
積立保険料等運用益	62,419	58,452
生命保険料	30,061	36,229
責任準備金等戻入額	117,359	259,963
その他保険引受収益	171	143
資産運用収益	263,433	263,064
利息及び配当金収入	145,912	153,593
金銭の信託運用益	46	289
売買目的有価証券運用益	10,693	2,989
有価証券売却益	134,213	144,918
有価証券償還益	739	71
金融派生商品収益	23,451	9,222
その他運用収益	10,797	10,432
積立保険料等運用益振替	62,419	58,452
その他経常収益	27,931	27,990
持分法による投資利益	1,329	183
その他の経常収益	26,601	27,806
経常費用	2,566,582	2,747,115
保険引受費用	2,120,978	2,331,227
正味支払保険金	1,223,569	1,531,974
損害調査費	1 84,651	1 86,410
諸手数料及び集金費	1 366,690	1 371,422
満期返戻金	257,580	242,231
契約者配当金	505	763
生命保険金等	16,663	16,481
支払備金繰入額	167,596	79,432
その他保険引受費用	3,720	2,510
資産運用費用	36,557	25,754
金銭の信託運用損	75	295
有価証券売却損	7,941	14,418
有価証券評価損	13,682	5,166
有価証券償還損	4,432	3,139
その他運用費用	10,424	2,733
営業費及び一般管理費	1 399,004	1 386,187
その他経常費用	10,041	3,946
支払利息	3,733	2,113
貸倒引当金繰入額	1,112	-
貸倒損失	103	31
その他の経常費用	5,091	1,800
経常利益	129,886	162,157

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	3,910	5,018
固定資産処分益	3,215	3,284
負ののれん発生益	55	57
持分変動利益	9	-
その他特別利益	2 630	2 1,676
特別損失	18,959	10,179
固定資産処分損	3,949	2,246
減損損失	3 4,436	3 901
段階取得に係る差損	-	2,762
持分変動損失	-	113
特別法上の準備金繰入額	3,797	3,694
価格変動準備金繰入額	3,797	3,694
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,745	-
その他特別損失	4 4,030	461
税金等調整前当期純利益	114,836	156,996
法人税及び住民税等	49,130	62,833
法人税等調整額	12,314	74,261
法人税等合計	36,816	137,095
少数株主損益調整前当期純利益	78,020	19,900
少数株主利益	1,078	549
当期純利益	76,941	19,350

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,020	19,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,855	25,275
繰延ヘッジ損益	2,933	4,261
為替換算調整勘定	53,588	24,464
持分法適用会社に対する持分相当額	566	2,514
その他の包括利益合計	277,076	42,964
包括利益	199,056	23,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,749	22,748
少数株主に係る包括利益	693	315

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	682,786	644,554
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	2,057	-
当期変動額		
剰余金の配当	116,917	71,518
当期純利益	76,941	19,350
連結範囲の変動	-	2,089
持分法の適用範囲の変動	-	88
その他	314	327
(注)		(注)
当期変動額合計	40,290	50,494
当期末残高	644,554	594,060
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	908,302	870,070
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	2,057	-
当期変動額		
剰余金の配当	116,917	71,518
当期純利益	76,941	19,350
連結範囲の変動	-	2,089
持分法の適用範囲の変動	-	88
その他	314	327
(注)		(注)
当期変動額合計	40,290	50,494
当期末残高	870,070	819,575

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,109,691	884,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,981	25,985
当期変動額合計	224,981	25,985
当期末残高	884,710	858,725
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	16,439	19,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,933	4,261
当期変動額合計	2,933	4,261
当期末残高	19,373	23,635
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	68,617	123,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,644	20,912
当期変動額合計	54,644	20,912
当期末残高	123,261	144,174
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,833	10,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	305
当期変動額合計	581	305
当期末残高	10,414	10,109
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,975,650	1,661,307
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	2,057	-
当期変動額		
剰余金の配当	116,917	71,518
当期純利益	76,941	19,350
連結範囲の変動	-	2,089
持分法の適用範囲の変動	-	88
その他	(注) 314	(注) 327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,110	42,941
当期変動額合計	316,401	93,435
当期末残高	1,661,307	1,567,871



【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他の主な内訳は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	114,836	156,996
減価償却費	28,034	27,067
減損損失	4,436	901
のれん償却額	16,129	16,129
負ののれん償却額	950	950
負ののれん発生益	55	57
支払備金の増減額（ は減少）	168,403	79,800
責任準備金等の増減額（ は減少）	117,372	259,977
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,591	2,147
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,062	6,136
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,052	1,758
固定資産解体費用引当金の増減額（ は減少）	1,603	-
価格変動準備金の増減額（ は減少）	3,797	3,694
利息及び配当金収入	145,912	153,593
有価証券関係損益（ は益）	115,578	124,903
支払利息	3,733	2,113
為替差損益（ は益）	1,705	1,811
有形固定資産関係損益（ は益）	2,221	1,039
持分法による投資損益（ は益）	1,329	183
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	18,941	63,927
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	23,739	10,618
その他	1,784	4,653
小計	32,496	176,543
利息及び配当金の受取額	145,774	156,527
利息の支払額	3,926	2,189
法人税等の支払額	71,858	37,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,493	59,570

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（ は増加）	50,541	172,675
買入金銭債権の取得による支出	665,076	239,009
買入金銭債権の売却・償還による収入	887,746	443,156
金銭の信託の増加による支出	3,000	-
金銭の信託の減少による収入	692	10,887
有価証券の取得による支出	1,729,747	1,737,056
有価証券の売却・償還による収入	1,918,169	1,803,401
貸付けによる支出	158,361	142,232
貸付金の回収による収入	215,464	208,262
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	440,622	142,546
その他	3,379	1,627
資産運用活動計	72,427	30,560
営業活動及び資産運用活動計	109,920	29,009
有形固定資産の取得による支出	23,031	11,353
有形固定資産の売却による収入	8,776	6,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 10,983
子会社株式の取得による支出	-	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,172	14,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	50,000	170,000
借入金の返済による支出	167,950	88,459
短期社債の発行による収入	9,999	-
短期社債の償還による支出	10,000	-
社債の発行による収入	271	100
社債の償還による支出	53,361	13,857
配当金の支払額	116,536	71,518
少数株主への配当金の支払額	3	-
その他	2,777	1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,359	5,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,189	5,956
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,882	56,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,920	831,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,231
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	831,038 1	780,440 1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Tokio Marine North America, Inc.、東京海上日動火災保険（中国）有限公司は、重要性が増したため、また、First Insurance Company of Hawaii, Ltd.他5社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、Manchester Marine Underwriters Limited他2社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱

東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 10社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limitedは重要性が増したため、また、WNC Holding Company, LP他7社は株式の取得等により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、First Insurance Company of Hawaii, Ltd.は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他）および関連会社（Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 他）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社47社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は22,693百万円（前連結会計年度末26,700百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は4,007百万円（前連結会計年度2,505百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引の円貨建キャッシュフローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、その他については2～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	302,510	310,776
圧縮記帳額	17,449	15,347

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券(株式)	39,461	32,957
有価証券(出資金)	33,785	32,319

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	429	1,247
延滞債権額	7,114	4,874
3カ月以上延滞債権額	-	58
貸付条件緩和債権額	297	242
合計	7,841	6,422

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	356,090	394,703
預貯金	25,982	23,852
担保付債務		
支払備金	65,342	139,852
責任準備金	60,114	52,725
その他の負債(外国再保険借等)	23,490	22,688

5 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
15,392	14,902

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
690,235	575,157

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	62,068	62,581
貸出実行残高	6,488	6,931
差引額	55,579	55,650

8 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
TNUS Insurance Company	14	14
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232	3,079
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133	3,372
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	720	-
合計	5,101	6,465



(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	代理店手数料等 給与	337,765 146,673

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益の主な内訳は、前連結会計年度においては固定資産解体費用引当金戻入額630百万円であり、当連結会計年度においては受取和解金1,206百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件	2,447	1,123	0	3,571
合計			2,485	1,901	50	4,436

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	石川県小松市に保有するビルなど3物件	24	78	103
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	愛知県豊田市に保有するビルなど15物件	471	326	797
合計			496	405	901

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

4 その他特別損失の主な内訳は、前連結会計年度においては関係会社出資金評価損3,663百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	14,606百万円
組替調整額	128,644百万円
税効果調整前	143,251百万円
税効果額	117,975百万円
その他有価証券評価差額金	25,275百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,059百万円
組替調整額	2,637百万円
税効果調整前	4,421百万円
税効果額	160百万円
繰延ヘッジ損益	4,261百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	24,464百万円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	896百万円
組替調整額	3,410百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,514百万円

その他の包括利益合計	42,964百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注)自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	50,008	32.27	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	57,013	36.79	-	平成22年11月25日
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	9,515	6.14	-	平成23年3月18日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成23年2月10日 取締役会	普通 株式	・(株)東京海上日動 オペレーションズ 普通株式 ・東京海上日動 コーポレーション (株)普通株式	380	0.24	-	平成23年3月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	20,006	利益剰余金	12.91	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	20,006	12.91	平成23年 3月31日	平成23年 6月17日
平成24年 3月16日 取締役会	普通株式	51,511	33.24	-	平成24年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月16日 取締役会	普通株式	13,761	利益剰余金	8.88	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預貯金	189,467百万円	215,509百万円
コールローン	183,300百万円	114,700百万円
買入金銭債権	913,714百万円	686,815百万円
有価証券	6,287,832百万円	6,221,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	44,487百万円	35,335百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	446,266百万円	282,886百万円
現金同等物以外の有価証券	6,252,523百万円	6,140,310百万円
現金及び現金同等物	831,038百万円	780,440百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd. (以下「FICOH」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにFICOH株式の取得価額とFICOH取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	53,215百万円
(うち有価証券)	( 44,166百万円 )
のれん	1,653百万円
負債	29,361百万円
(うち保険契約準備金)	( 27,304百万円 )
小計	25,507百万円
支配獲得時までのFICOH株式の取得価額	6,713百万円
支配獲得時までのFICOH株式の持分法評価額	8,771百万円
段階取得に係る差損	2,762百万円
FICOH株式の取得価額	12,784百万円
FICOHの現金及び現金同等物	1,800百万円
差引：FICOH取得のための支出	10,983百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	931	798	-	132

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	180	71	-	109

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23	12
1年超	109	96
合計	132	109
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	312	23
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	312	23
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(借手側)		
1年内	2,991	2,284
1年超	5,060	5,206
合計	8,052	7,491
(貸手側)		
1年内	1,297	1,408
1年超	3,240	11,459
合計	4,538	12,867

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等を内包しております。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っております。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等を規定した「資産運用リスク管理方針」を制定しております。当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しております。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク（V a R）の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しております。

リスク管理部では、これらの方針・規程等に従い、その遵守状況、リスク量および収益をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しております。また、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを規程に従って実施しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行うなかで、資金の支払期日を管理し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	189,467	189,469	1
(2) コールローン	183,300	183,300	-
(3) 買現先勘定	121,967	121,967	-
(4) 買入金銭債権	913,714	913,714	-
(5) 金銭の信託	14,056	14,056	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	313,242	313,242	-
満期保有目的の債券	141,635	147,288	5,652
その他有価証券	5,555,368	5,555,368	-
(7) 貸付金	383,472		
貸倒引当金（*1）	6,433		
	377,039	386,920	9,881
資産計	7,809,793	7,825,328	15,535
(1) 社債	125,079	126,229	1,150
(2) 債券貸借取引受入担保金	646,436	646,436	-
負債計	771,515	772,665	1,150
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(310)	(310)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	21,226	21,226	-
デリバティブ取引計	20,915	20,915	-

（\*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	215,509	215,510	0
(2) コールローン	114,700	114,700	-
(3) 買現先勘定	304,931	304,931	-
(4) 買入金銭債権	686,815	686,815	-
(5) 金銭の信託	3,163	3,163	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	325,143	325,143	-
満期保有目的の債券	138,335	149,183	10,847
其他有価証券	5,477,085	5,477,085	-
(7) 貸付金	319,870		
貸倒引当金（*1）	5,833		
	314,037	323,909	9,872
資産計	7,579,722	7,600,443	20,720
(1) 社債	111,140	112,494	1,354
(2) 債券貸借取引受入担保金	503,889	503,889	-
負債計	615,029	616,384	1,354
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	9,565	9,565	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	18,774	18,774	-
デリバティブ取引計	28,340	28,340	-

（\*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6)有価証券（「(1)現金及び預貯金」「(4)買入金銭債権」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(5)金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 \_

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

-

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合 出資金等	277,585	281,384
約款貸付	34,336	32,049
合計	311,921	313,433

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。  
また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	180,173	824	-	-
買入金銭債権	750,844	32,236	19,048	107,425
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	12,000	107,000
外国証券	1,862	5,389	6,783	7,448
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	150,844	371,772	390,200	699,200
地方債	10,612	107,621	24,549	-
社債	76,513	288,616	125,370	34,050
株式	100	-	-	-
外国証券	112,321	311,419	192,082	201,002
貸付金(*)	56,570	181,977	45,346	94,502
合計	1,339,841	1,299,857	815,380	1,250,628

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,052百万円、期間の定めのないもの23百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	193,231	2,786	-	-
買入金銭債権	548,603	22,584	12,124	94,545
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	12,000	107,000
外国証券	834	5,438	4,662	7,361
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	134,805	472,279	443,200	750,200
地方債	12,964	95,105	4,493	-
社債	104,309	263,843	99,322	39,689
外国証券	116,989	267,594	198,952	225,969
貸付金(*)	51,727	141,460	40,641	81,416
合計	1,163,464	1,271,091	815,396	1,306,182

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,611百万円、期間の定めのないもの12百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	5,780	2,109

## 2. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	120,460	126,000	120,332	130,732	10,400
	外国証券	15,335	15,744	16,547	17,112	564
	小計	135,796	141,745	136,880	147,844	10,964
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	外国証券	5,839	5,543	1,455	1,338	116
	小計	5,839	5,543	1,455	1,338	116
合計	141,635	147,288	5,652	138,335	149,183	10,847

## 3. その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	公社債	1,939,972	1,876,990	2,400,508	2,311,046	89,462
	株式	1,994,362	669,905	1,751,599	620,974	1,130,625
	外国証券	699,714	624,155	801,354	727,685	73,668
	その他 (注)2	130,400	117,406	129,373	122,558	6,814
	小計	4,764,450	3,288,457	1,475,992	5,082,836	3,782,265
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	公社債	411,577	424,860	137,680	140,212	2,531
	株式	108,231	121,818	73,166	84,751	11,584
	外国証券	393,421	423,167	304,363	323,923	19,559
	その他 (注)3	829,539	834,195	601,562	603,265	1,702
	小計	1,742,771	1,804,042	61,270	1,116,774	1,152,153
合計	6,507,221	5,092,500	1,414,721	6,199,610	4,934,418	1,265,192

(注)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額127,311百万円、取得原価114,860百万円、差額12,451百万円)を含めております。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額38,138百万円、取得原価38,138百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額786,402百万円、取得原価790,532百万円、差額 4,129百万円)を含めております。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額124,572百万円、取得原価118,444百万円、差額6,127百万円)を含めております。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額36,541百万円、取得原価36,541百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額561,411百万円、取得原価562,773百万円、差額 1,362百万円)を含めております。</p>

## 4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 5. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	347,004	3,653	1,594	520,828	11,024	4,836
株式	187,922	118,351	1,913	211,634	127,441	5,100
外国証券	397,039	11,719	3,849	363,602	6,452	4,482
その他	124,509	6,660	6,629	88,060	8,671	530
合計	1,056,475	140,385	13,987	1,184,126	153,590	14,948

(注)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額10,994百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額110,550百万円、売却益6,172百万円、売却損6,045百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額11,163百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額76,897百万円、売却益8,671百万円、売却損530百万円)を含めております。

## 6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について12,323百万円(うち、株式10,214百万円、外国証券2,104百万円、その他4百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,363百万円(うち、株式585百万円、外国証券161百万円、その他616百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,781百万円(うち、公社債249百万円、株式1,248百万円、外国証券1,277百万円、その他6百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,392百万円(うち、株式846百万円、外国証券481百万円、その他1,064百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	1,067	977

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	200	200	-	200	200	-



## (デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	158,911	-	1,502	1,502	160,429	-	3,678	3,678
	ユーロ	23,420	-	879	879	21,478	-	322	322
	英ポンド	4,890	-	94	94	2,283	-	143	143
	豪ドル	6,724	-	380	380	7,805	-	512	512
	カナダドル	5,122	-	178	178	6,306	-	527	527
	香港ドル	-	-	-	-	1,756	-	42	42
	シンガポールドル	-	-	-	-	421	-	9	9
	日本円	-	-	-	-	125	-	0	0
	タイバーツ	-	-	-	-	1,613	-	15	15
	買建								
	米ドル	7,813	-	220	220	33,550	-	693	693
	ユーロ	12,070	-	535	535	4,278	-	215	215
	英ポンド	2,695	-	68	68	13	-	0	0
	豪ドル	9,846	-	563	563	3,741	-	5	5
	シンガポールドル	-	-	-	-	6	-	0	0
	ニュージーランドドル	-	-	-	-	6,569	-	154	154
	日本円	-	-	-	-	1,692	-	19	19
	タイバーツ	-	-	-	-	19,597	-	224	224
直物為替先渡取引(NDF)									
売建									
韓国ウォン	-	-	-	-	814	-	49	49	

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	413,478	244,677	13,753	13,753	327,606	255,329	11,194	11,194
	ユーロ	3,818	2,481	798	798	30	-	14	14
	豪ドル	447	447	17	17	236	236	13	13
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	157,060	116,203	25,031	25,031	166,528	144,528	22,582	22,582
	ユーロ	2,481	2,481	741	741	-	-	-	-
	豪ドル	434	434	14	14	241	241	11	11
	受取外貨支払外貨								
	受取シンガポール ドル支払米ドル	616	-	60	60	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	44,812 (4,936)	31,939 (4,120)	4,198	738	46,639 (4,631)	36,179 (3,955)	3,311	1,320
	プット								
	米ドル	49,758 (5,022)	36,078 (4,007)	7,503	2,481	43,567 (4,622)	35,568 (3,949)	6,027	1,405
買建									
コール									
米ドル	42,666 (3,521)	29,252 (2,567)	2,821	699	47,857 (3,950)	33,165 (2,961)	2,289	1,661	
プット									
米ドル	45,681 (3,443)	30,572 (2,588)	9,105	5,662	54,074 (4,035)	38,757 (3,199)	9,633	5,597	
合計			10,826	9,582			5,470	11,938	

(注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 通貨オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	15,883	-	4	4	775	-	0	0
	買建	160,000	-	1	1	159,489	-	3	3
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	37,231 (595)	25,000 (434)	53	542	56,728 (511)	53,528 (446)	31	479
	スワップション	13,000 (445)	12,000 (393)	1,182	736	12,000 (393)	12,000 (393)	1,427	1,033
	買建								
	キャップ	4,500 (36)	- (-)	0	36	4,500 (36)	- (-)	0	36
	スワップション	16,000 (394)	12,000 (285)	487	93	14,000 (394)	10,000 (285)	611	217
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	3,217,882	2,440,731	128,857	128,857	2,709,255	2,140,823	149,569	149,569
	受取変動支払固定	3,697,935	2,568,326	111,238	111,238	2,953,978	2,214,428	129,070	129,070
受取変動支払変動	384,298	372,152	3,313	3,313	370,597	362,645	3,206	3,206	
受取固定支払固定	43,655	43,655	237	237	43,629	43,629	1,633	1,633	
合計			22,889	21,028			27,406	24,961	

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

## (3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	15,688	-	158	158	10,768	-	104	104
	買建	2,452	-	1	1	1,463	-	27	27
合計			160	160			132	132	

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引								
	売建	11,300	-	52	52	11,681	-	113	113
	買建	-	-	-	-	581	-	0	0
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	-	-	-	-	7,279	-	-	-
	ブット	(-)	(-)	-	-	(18)	(-)	3	14
	買建	-	-	-	-	7,351	-	-	-
	ブット	(-)	(-)	-	-	(47)	(-)	26	21
	合計			52	52			82	119

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 債券店頭オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

## (5) 信用関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	199,719	156,491	8,088	8,088	58,467	43,129	3,143	3,143
	買建	35,423	34,923	59	59	-	-	-	-
	合計			8,147	8,147			3,143	3,143

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## (6) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品オプション取引 売建								
	キャップ	76 (12)	- (-)	2	9	- (-)	- (-)	-	-
	買建								
	キャップ	76 (10)	- (-)	2	7	- (-)	- (-)	-	-
	商品スワップ取引 受取固定価格支払商品 指数	15,990	15,533	6,292	6,292	11,799	11,575	4,987	4,987
	受取商品指数支払固 定価格	17,280	16,775	5,368	5,368	12,707	12,459	4,371	4,371
	受取商品指数支払変 動指数	6,582	6,170	416	416	4,583	4,370	426	426
合計			1,336	1,339			1,042	1,042	

(注) 1. 商品オプション取引および商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

2. 商品オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

## (7) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)				当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ 取引								
	売建	12,216 (869)	386 (9)	630	239	13,686 (1,139)	268 (4)	755	383
	買建	28,815 (3,847)	- (-)	2,188	1,658	31,078 (4,855)	- (-)	3,458	1,397
	ウェザー・デリバティブ 取引								
	売建	115 (3)	- (-)	1	1	88 (2)	- (-)	2	0
	その他の取引								
売建	123 (6)	123 (6)	6	-	123 (6)	123 (6)	6	-	
合計			2,827	1,417			4,223	1,014	

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

4. 自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、( )でオプション料を示しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)			当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	-	-	-	102,911	-	3,914
	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米ドル	借入金	5,000	5,000	154	5,000	5,000	114
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他 有価証券	76,179	-	515	83,228	-	1,330
	ユーロ		49,758	-	2,242	29,233	-	601
	英ポンド		14,220	-	382	-	-	-
	カナダドル		2,586	-	30	2,459	-	119
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 米ドル 豪ドル	その他 有価証券	7,578 16,824	7,578 16,824	1,758 588	- -	- -	- -
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル	預貯金	10,000 5,002	- -	(注2)	10,002 5,000	- -	(注2)
	合計				2,156			1,749

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)			当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	371,000	345,000	23,382	210,700	193,000	17,025
	合計				23,382			17,025

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、国内連結子会社1社および一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	362,215	374,773
ロ. 年金資産	150,289	173,697
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,925	201,076
ニ. 未認識数理計算上の差異	66,051	45,015
ホ. 未認識過去勤務債務	16,222	13,540
ヘ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	162,097	169,601
ト. 前払年金費用	252	44
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	162,349	169,646

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	14,803	15,007
ロ. 利息費用	7,009	7,318
ハ. 期待運用収益	3,414	3,126
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,010	9,445
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,681	2,681
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	24,727	25,964
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	1,839	1,855
チ. 計(ヘ+ト)	26,566	27,819

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.3%	1.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損害調査費	93百万円	91百万円
営業費及び一般管理費	233百万円	213百万円

2. スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	372,150	325,406
支払備金	67,983	61,128
退職給付引当金	58,622	52,966
有価証券評価損	37,400	25,243
価格変動準備金	22,190	20,005
その他	80,593	68,938
繰延税金資産小計	638,940	553,689
評価性引当額	26,079	23,324
繰延税金資産合計	612,861	530,364
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	499,668	380,898
繰延ヘッジ利益	17,370	15,590
その他	66,324	58,143
繰延税金負債合計	583,362	454,633
繰延税金資産(負債)の純額	29,498	75,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	36.1%	36.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%	7.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.8%
税効果を計上していない海外子会社欠損金	- %	6.6%
のれん及び負ののれんの償却	4.8%	3.5%
連結子会社等に適用される税率の影響	2.2%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	47.9%
その他	3.1%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	87.3%

3. 法人税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.1%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は8,591百万円減少し、その他有価証券評価差額金は65,124百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は13,698百万円増加し、当期純利益は61,461百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成23年11月29日付で、米国の大手保険グループCNA Financial Corporationが子会社The Continental Insurance Companyを通じて保有するFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd. (以下、「FICOH」という。)の発行済み株式の50%を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

事業の内容

損害保険事業

企業結合を行った主な理由

FICOHの高い知名度、ブランドといった強みと、東京海上グループの高格付け・保険引受能力やバックオフィス業務のサポートを組み合わせることで、当社米国内国保険事業の収益・規模の更なる成長を図ることを目的とするものです。

企業結合日

平成23年11月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としており、みなし取得日以前の被取得企業の業績は、持分法投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合直前に保有していたFICOHの株式の企業結合日における時価	12,723百万円
企業結合日に追加取得したFICOHの株式の時価	12,723百万円
取得に直接要した支出額	61百万円
被取得企業の取得原価	25,507百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	25,507百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	28,269百万円
差額(段階取得に係る差損( ))	2,762百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

1,653百万円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法および償却期間

2年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部合計	53,215	負債の部合計	29,361
(うち有価証券)	(44,166)	(うち保険契約準備金)	(27,304)

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益12,994百万円、経常利益109百万円、当期純利益 225百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 企業結合に関する重要な後発事象

当社は、平成24年5月15日付で、米国の生損保兼営保険グループDelphi Financial Group, Inc.（以下、「Delphi」という。）の発行済み株式を100%取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

Delphiを東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業（Philadelphia社等）との理想的な補充関係を活かして新事業を展開することを目的とするものであります。

(2) 対象会社の概要

名称

Delphi Financial Group, Inc.

本社

米国・デラウェア州ウィルミントン

事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

保険料および手数料等収入（平成23年12月期）

1,564百万米ドル（128,564百万円）

総資産（平成23年12月31日現在）

8,634百万米ドル（709,661百万円）

(3) 取得原価

213,570百万円

なお、取得に要した費用は、現時点で金額が確定していないため、上記金額に含めておりません。

(4) 買収資金の調達

外部借入れ

(5) 株式取得手法および手続き

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

（注）（ ）内に記載した円貨額は、平成24年3月末日の為替相場による換算額であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、当社は、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.4%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	3,696	3,484
有形固定資産の取得に伴う増加額	217	17
時の経過による調整額	61	61
資産除去債務の履行による減少額	491	159
期末残高	3,484	3,403

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	104,355	94,975
期中増減額	9,379	13,490
期末残高	94,975	81,485
期末時価	156,870	137,245

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修工事によるもの(5,485百万円)であり、主な減少額は不動産売却(8,074百万円)および減損損失(3,956百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(7,376百万円)であります。

3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸収益	10,647	10,307
賃貸費用	10,347	9,552
差額	300	755
その他(売却損益等)	2,788	2,317

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社をとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業を中心に事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,260,230	453,878	14,118	2,728,226	31,757	2,696,469
セグメント間の内部経常収益	840	57	495	1,393	1,393	-
計	2,261,070	453,936	14,613	2,729,619	33,150	2,696,469
セグメント利益	118,949	10,884	1,705	131,539	1,653	129,886
セグメント資産	7,720,588	1,785,501	319,281	9,825,371	8,749	9,816,621
その他の項目						
減価償却費	17,068	10,850	114	28,034	-	28,034
のれん償却額	-	16,129	-	16,129	-	16,129
負のれん償却額	-	918	31	950	-	950
利息及び配当金収入	109,174	36,581	158	145,914	2	145,912
支払利息	2,992	193	550	3,735	1	3,733
持分法投資利益	-	1,329	-	1,329	-	1,329
持分法適用会社への投資額	-	12,942	-	12,942	-	12,942
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	21,531	6,593	78	28,203	-	28,203

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 31,757百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額30,103百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,653百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 8,749百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,493,797	461,691	11,864	2,967,353	58,080	2,909,273
セグメント間の内部経常収益	562	83	640	1,286	1,286	-
計	2,494,360	461,774	12,505	2,968,639	59,366	2,909,273
セグメント利益又は損失( )	218,052	56,458	562	162,157	-	162,157
セグメント資産	7,369,406	1,907,991	276,416	9,553,814	12,031	9,541,782
その他の項目						
減価償却費	17,052	9,913	102	27,067	-	27,067
のれん償却額	-	16,129	-	16,129	-	16,129
負ののれん償却額	-	919	31	950	-	950
利息及び配当金収入	115,955	37,501	138	153,595	2	153,593
支払利息	1,793	14	308	2,116	2	2,113
持分法投資利益	-	183	-	183	-	183
持分法適用会社への投資額	-	6,742	-	6,742	-	6,742
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,608	3,360	20	12,989	-	12,989

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 58,080百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額30,994百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,031百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,652,056	49,537	14,118	2,715,712	19,242	2,696,469

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	海外	計	調整額	合計
2,232,926	498,405	2,731,332	34,862	2,696,469

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,867,240	50,690	11,864	2,929,795	20,522	2,909,273

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	海外	計	調整額	合計
2,464,499	491,773	2,956,273	46,999	2,909,273

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	4,436	-	-	4,436

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	901	-	-	901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当期償却額	-	16,129	-	16,129
当期末残高	-	254,763	-	254,763
（負ののれん）				
当期償却額	-	918	31	950
当期末残高	-	14,677	413	15,091

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当期償却額	-	16,129	-	16,129
当期末残高	-	240,287	-	240,287
（負ののれん）				
当期償却額	-	919	31	950
当期末残高	-	13,760	381	14,142

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,065円30銭	1,005円20銭
1株当たり当期純利益金額	49円64銭	12円48銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	76,941	19,350
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	76,941	19,350
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,549,692	1,549,692

（重要な後発事象）

当社は、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group, Inc.の買収に関して、平成24年4月25日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりであります。

(1) 借入先

㈱三菱東京UFJ銀行

(2) 借入金額

約1,000億円（うち約600億円は㈱国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用）

(3) 返済期限

平成29年5月23日

(4) 担保提供資産または保証

該当はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成年月日 12.9.20	10,000	10,000	2.78	なし	平成年月日 32.9.18
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債(*)	15.8.18	-	8,400	0.00	なし	28.12.19
		~ 23.6.14			~ 7.79		~ 50.7.5
	日経平均リンク債(*)	18.2.6	-	2,900	0.00	なし	48.2.6
		~ 19.12.17			~ 0.10		~ 49.12.18
	為替リンク・デジタルクーポン債(*)	16.12.1	-	600	0.10	なし	36.12.2
~ 18.5.8					~ 48.5.8		
スノーボール債(*)	17.7.21	-	7,700	0.00	なし	27.7.21	
	~ 18.2.27			~ 0.83		~ 37.9.16	
FXリンク・クーポン債(*)	18.9.29	-	9,450	0.00	なし	24.3.30	
	~ 20.8.28			~ 6.00		~ 50.8.31	
Kiln Group Limited	米ドル建劣後社債	18.10.11 ~ 18.11.20	5,219 (64,793 千米ドル)	-	3.68	なし	48.10.11 ~ 48.11.20
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	普通社債	18.1.19	200	200 [200]	1.20	なし	24.1.19
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	15.8.18	25,450	16,150	0.00	なし	23.2.28
		~ 21.4.23			~ 7.00		~ 50.7.5
	日経平均リンク債	18.2.6	6,200	3,300	0.00	なし	39.9.13
		~ 20.2.4			~ 0.10		~ 50.2.4
	CMSフローター債	16.12.2	3,490	790 [100]	0.89	なし	23.1.26
		~ 18.9.19			~ 3.28		~ 37.9.22
	リバース・フローター債	17.9.28	500	-	0.45	なし	23.4.21
		~ 17.10.21			~ 1.31		~ 23.10.17
為替リンク・デジタルクーポン債	16.12.1	1,250	650	0.10	なし	36.12.2	
	~ 18.10.23			~ 10.00		~ 48.10.24	
スノーボール債	17.6.16	9,050	1,000	0.00	なし	23.3.28	
	~ 18.9.27			~ 4.31		~ 37.9.16	
FXリンク・クーポン債	17.7.12	63,220	50,000	0.00	なし	23.2.22	
	~ 20.10.23			~ 6.00		~ 50.10.22	
クレジットリンク債	20.7.30	500 [500]	-	0.80	なし	23.9.28	
合計		-	125,079 [500]	111,140 [300]	-	-	-

(\*) 当期において、Tokio Marine Financial Solutions Ltd.より当社へ移管された銘柄であります。

(注) 1. 当期首残高欄の( )内は、外貨建による金額であります。

2. 当期首残高および当期末残高欄の[ ]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	-	-	600	1,500

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	38,501	1	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,648	1,184	6.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,015	181,011	0.3	平成25年3月31日 ~ 平成41年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,115	1,210	5.9	平成25年4月30日 ~ 平成28年3月31日
合計	103,280	183,408	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,001	170,001	1,001	1
リース債務	843	430	30	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	75,368	80,647
現金	166	519
預貯金	75,202	80,127
コールローン	183,300	114,700
買現先勘定	121,967	304,931
買入金銭債権	807,107	565,048
金銭の信託	14,056	3,163
有価証券	4, 5, 9 6,071,496	4, 5, 9 5,992,381
国債	1,786,565	2,024,165
地方債	147,273	115,970
社債	538,007	518,060
株式	2,203,523	1,923,690
外国証券	1,339,275	1,356,454
その他の証券	56,851	54,039
貸付金	8, 10 399,491	8, 10 333,466
保険約款貸付	18,445	17,536
一般貸付	381,046	315,929
有形固定資産	1 248,786	1 235,498
土地	112,175	110,342
建物	113,108	109,757
建設仮勘定	6,566	1,789
その他の有形固定資産	16,935	13,608
無形固定資産	12 547	12 535
その他資産	693,410	617,933
未収保険料	3,500	2,652
代理店貸	152,542	160,654
外国代理店貸	20,944	21,498
共同保険貸	17,711	22,450
再保険貸	77,916	77,874
外国再保険貸	27,109	49,913
代理業務貸	10	8
未収金	30,676	30,266
未収収益	10,334	9,884
預託金	13,857	13,077
地震保険預託金	148,904	16,782
仮払金	56,295	58,899
先物取引差入証拠金	5,953	7,176
先物取引差金勘定	11	94
金融派生商品	126,499	145,557
その他の資産	1,140	1,140
繰延税金資産	65,611	111,341
支払承諾見返	3,164	20,636
貸倒引当金	14,301	12,276
<b>資産の部合計</b>	<b>8,670,008</b>	<b>8,368,009</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,589,810	5,283,818
支払備金	5, 11 902,620	5, 11 885,199
責任準備金	5, 11 4,687,189	5, 11 4,398,618
社債	10,000	39,050
その他負債	1,154,355	1,181,419
共同保険借	17,626	20,290
再保険借	51,171	59,970
外国再保険借	52,360	50,782
債券貸借取引受入担保金	646,436	503,889
借入金	5 88,517	5 170,013
未払法人税等	14,295	38,365
預り金	29,799	25,924
前受収益	74	42
未払金	77,094	122,908
仮受金	62,855	64,008
先物取引差金勘定	157	-
金融派生商品	106,713	119,419
リース債務	3,763	2,395
資産除去債務	3,484	3,403
その他の負債	4	4
退職給付引当金	161,892	168,293
賞与引当金	13,092	14,533
特別法上の準備金	61,470	65,165
価格変動準備金	61,470	65,165
支払承諾	3,164	20,636
負債の部合計	6,993,785	6,772,916

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,457	19,377
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	222,548	172,316
利益剰余金合計	556,531	508,219
株主資本合計	782,047	733,735
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	874,915	837,958
繰延ヘッジ損益	19,260	23,398
評価・換算差額等合計	894,175	861,357
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,676,223</b>	<b>1,595,092</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,670,008</b>	<b>8,368,009</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	2,317,917	2,536,527
保険引受収益	2,074,105	2,283,766
正味収入保険料	2 1,742,746	2 1,783,009
収入積立保険料	118,199	136,169
積立保険料等運用益	62,419	58,452
支払備金戻入額	-	5 17,420
責任準備金戻入額	6 150,569	6 288,570
その他保険引受収益	171	143
資産運用収益	236,110	243,352
利息及び配当金収入	7 137,671	7 141,865
金銭の信託運用益	8 46	8 289
有価証券売却益	126,787	140,255
有価証券償還益	626	7
金融派生商品収益	9 23,464	9 9,662
為替差益	-	484
その他運用収益	9,932	9,240
積立保険料等運用益振替	62,419	58,452
その他経常収益	7,701	9,407
経常費用	2,172,162	2,324,407
保険引受費用	1,821,735	2,000,804
正味支払保険金	3 1,094,259	3 1,370,750
損害調査費	81,747	83,486
諸手数料及び集金費	4 300,906	4 301,136
満期返戻金	257,580	242,231
契約者配当金	505	763
支払備金繰入額	5 83,260	-
為替差損	2,949	1,874
その他保険引受費用	525	561
資産運用費用	32,354	23,563
金銭の信託運用損	8 75	8 295
有価証券売却損	7,134	13,673
有価証券評価損	13,645	4,939
有価証券償還損	4,432	3,110
為替差損	1,256	-
その他運用費用	5,810	1,544
営業費及び一般管理費	313,021	296,849
その他経常費用	5,050	3,189
支払利息	2,992	1,793
貸倒引当金繰入額	914	-
貸倒損失	8	11
その他の経常費用	1,135	1,384
経常利益	145,754	212,120



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	2,996	4,119
固定資産処分益	2,366	3,283
固定資産解体費用引当金戻入額	630	-
その他特別利益	-	835
特別損失	18,919	59,296
固定資産処分損	3,928	2,239
減損損失	10 4,436	10 901
特別法上の準備金繰入額	3,797	3,694
価格変動準備金繰入額	3,797	3,694
関係会社株式評価損	355	52,239
関係会社清算損	-	221
関係会社出資金評価損	3,663	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,737	-
税引前当期純利益	129,831	156,942
法人税及び住民税	34,041	54,862
法人税等調整額	4,923	78,873
法人税等合計	29,117	133,736
当期純利益	100,713	23,206

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	81,099	81,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,099	81,099
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	18,431	17,457
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	697	2,994
固定資産圧縮積立金の取崩	1,671	1,074
当期変動額合計	974	1,920
当期末残高	17,457	19,377
<b>特別準備金</b>		
当期首残高	235,426	235,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,426	235,426
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	237,778	222,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	697	2,994
固定資産圧縮積立金の取崩	1,671	1,074
剰余金の配当	116,917	71,518
当期純利益	100,713	23,206
当期変動額合計	15,229	50,232
当期末残高	222,548	172,316

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	798,251	782,047
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,917	71,518
当期純利益	100,713	23,206
当期変動額合計	16,203	48,311
当期末残高	782,047	733,735
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,101,486	874,915
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,571	36,956
当期変動額合計	226,571	36,956
当期末残高	874,915	837,958
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	16,401	19,260
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,859	4,138
当期変動額合計	2,859	4,138
当期末残高	19,260	23,398
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,916,139	1,676,223
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,917	71,518
当期純利益	100,713	23,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,712	32,818
当期変動額合計	239,916	81,130
当期末残高	1,676,223	1,595,092

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

#### (4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の

残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は22,693百万円（前事業年度末26,700百万円）、当事業年度の損益に配分された額は4,007百万円（前事業年度2,505百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引の円貨建キャッシュフローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

【追加情報】

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	298,088	304,696
圧縮記帳額	17,449	15,347

2.関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
金銭債権の総額	12,043	13,884
金銭債務の総額	4,256	2,914

(注)金銭債権の内容は貸付金、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借、未払金等であります。

3.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。

4.関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	796,815	844,315
出資金	33,688	35,482

5.担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	217,577	219,483
担保付債務		
責任準備金	22,848	14,878
支払備金	0	6,142
借入金	17	13

6.デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
13,389	12,022

7. 債務保証および保証類似行為は次のとおりであります。

( 債務保証 )

当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Tokio Marine Europe Insurance Limited	28,634	34,333
Tokio Millennium Re Ltd.	34,085	66,436
Tokio Marine Global Re Limited	12,927	72,721
Tokio Millennium Re (UK) Limited	29,651	25,789
TNUS Insurance Company	14	14
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232	3,079
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133	3,372
KiIn Underwriting Limited	21,181	49,035
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	720	682
Tokio Marine Underwriting Limited	64,418	75,861
計	196,001	331,327

( 保証類似行為 )

前事業年度末(平成23年3月31日)

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、192,530百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、146,671百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

## 8. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	429	1,247
延滞債権額	7,114	4,874
3カ月以上延滞債権額	-	58
貸付条件緩和債権額	297	242
合計	7,841	6,422

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 9. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	690,235	575,157

## 10. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	61,458	62,062
貸出実行残高	6,488	6,931
差引額	54,969	55,130



11. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	914,076	927,117
同上にかかる出再支払備金	111,122	125,962
差引(イ)	802,953	801,154
地震保険および自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金(口)	99,666	84,044
計(イ+口)	902,620	885,199

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,366,360	1,395,911
同上にかかる出再責任準備金	68,243	78,094
差引(イ)	1,298,116	1,317,817
その他の責任準備金(口)	3,389,073	3,080,801
計(イ+口)	4,687,189	4,398,618

12. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
収益の総額	18,541	28,497
費用の総額	90,674	85,417

(注) 収益の内容は収入保険料、不動産賃貸料等であり、費用の内容は事務委託費、支払保険金等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
収入保険料	2,083,128	2,160,315
支払再保険料	340,381	377,306
差引	1,742,746	1,783,009

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払保険金	1,367,664	1,947,674
回収再保険金	273,405	576,924
差引	1,094,259	1,370,750

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払諸手数料及び集金費	325,714	327,041
出再保険手数料	24,807	25,904
差引	300,906	301,136

5 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	115,137	13,041
同上にかかる出再支払備金繰入額	52,480	14,840
差引（イ）	62,656	1,798
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	20,603	15,621
計（イ＋ロ）	83,260	17,420

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,123	29,551
同上にかかる出再責任準備金繰入額	7,035	9,850
差引（イ）	5,912	19,701
その他の責任準備金繰入額（ロ）	144,657	308,272
計（イ＋ロ）	150,569	288,570

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
預貯金利息	403	369
コールローン利息	82	119
買現先勘定利息	152	152
債券貸借取引支払保証金利息	11	8
買入金銭債権利息	2,914	1,700
有価証券利息・配当金	113,044	120,916
貸付金利息	8,034	6,866
不動産賃貸料	10,426	9,892
その他利息・配当金	2,602	1,839
計	137,671	141,865

8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,067	977

9 金融派生商品収益中の評価損益は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
19,777	10,548

10 以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件	2,447	1,123	0	3,571
合計			2,485	1,901	50	4,436

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	石川県小松市に保有するビルなど3物件	24	78	103
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	愛知県豊田市に保有するビルなど15物件	471	326	797
合計			496	405	901

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	931	798	-	132

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	180	71	-	109

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23	12
1年超	109	96
合計	132	109
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	312	23
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	312	23
減損損失	-	-

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(借手側)		
1年内	2,088	1,237
1年超	2,987	2,708
合計	5,076	3,946
(貸手側)		
1年内	755	870
1年超	2,535	10,975
合計	3,291	11,845

## (有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	787,759	838,924
子会社出資金	33,464	31,311
関連会社株式	9,055	5,390
関連会社出資金	224	4,170



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	366,966	319,925
支払備金	57,173	54,389
退職給付引当金	58,443	52,495
有価証券評価損	37,400	41,210
減価償却超過額	27,732	23,754
価格変動準備金	22,190	20,005
その他	33,723	24,405
繰延税金資産小計	603,630	536,188
評価性引当額	15,222	29,657
繰延税金資産合計	588,407	506,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	494,780	370,241
繰延ヘッジ利益	17,292	15,458
その他	10,723	9,488
繰延税金負債合計	522,796	395,189
繰延税金資産(負債)の純額	65,611	111,341

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.1%	36.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1%	9.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
評価性引当額	2.2%	9.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	48.3%
その他	0.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	85.2%

3. 法人税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.1%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は8,920百万円減少し、その他有価証券評価差額金は65,123百万円増加しております。また、税引前当期純利益は13,698百万円増加し、当期純利益は61,772百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.4%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	3,696	3,484
有形固定資産の取得に伴う増加額	217	17
時の経過による調整額	61	61
資産除去債務の履行による減少額	491	159
期末残高	3,484	3,403

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081円64銭	1,029円29銭
1株当たり当期純利益金額	64円98銭	14円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	100,713	23,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100,713	23,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(重要な後発事象)

当社は、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group, Inc. の買収に関して、平成24年4月25日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりであります。

- (1) 借入先  
    (株)三菱東京UFJ銀行
- (2) 借入金額  
    約1,000億円(うち約600億円は(株)国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用)
- (3) 返済期限  
    平成29年5月23日
- (4) 担保提供資産または保証  
    該当はありません。

## 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

区分		金額(百万円)
損害調査費 ・営業費及 び一般管理 費	人件費	185,690
	給与	121,813
	賞与引当金繰入額	14,533
	退職金	291
	退職給付引当金繰入額	25,904
	厚生費	23,148
	物件費	178,401
	減価償却費	17,068
	土地建物機械賃借料	17,169
	営繕費	6,028
	旅費交通費	4,581
	通信費	7,028
	事務費	9,560
	広告費	3,851
	諸会費・寄附金・交際費	9,876
	その他物件費	103,234
	税金	15,915
	拠出金	19
	負担金	308
	計	380,336
	(損害調査費)	(83,486)
	(営業費及び一般管理費)	(296,849)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	308,256
	保険仲立人手数料	589
	募集費	-
	集金費	8,106
	受再保険手数料	10,087
	出再保険手数料	25,904
	計	301,136
事業費合計		681,472

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	112,175	1	1,834 (496)	110,342	-	-	110,342
建物	367,655	10,851	9,944 (405)	368,562	258,804	11,313	109,757
建設仮勘定	6,566	7,487	12,264	1,789	-	-	1,789
その他の有形固定資産	60,477	3,534	4,511	59,500	45,891	5,755	13,608
有形固定資産計	546,875	21,874	28,555 (901)	540,194	304,696	17,068	235,498
無形固定資産	-	-	-	556	21	0	535
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	2,687	2,161	-	2,687	2,161
個別貸倒引当金	11,610	903	723	1,676	10,114
特定海外債権引当勘定	2	-	-	2	-
計	14,301	3,065	723	4,366	12,276
賞与引当金	13,092	14,641	13,200	-	14,533
価格変動準備金	61,470	3,694	-	-	65,165

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

3. 当期増加額には、東京海上日動事故サービス(株)との合併により承継したものを含んでおります。合併により承継した額は、賞与引当金108百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	519
預貯金	80,127
（郵便振替・郵便貯金）	(670)
（当座預金）	(942)
（普通預金）	(4,284)
（通知預金）	(17,650)
（定期預金）	(56,579)
計	80,647

## 買現先勘定

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	304,931
計	304,931

## 買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	545,828
貸付債権信託受益権	1,560
外国貸付債権信託受益権	17,035
その他買入金銭債権	624
計	565,048

## 金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
指定金銭信託	200
特定金銭信託	2,963
計	3,163

## 有価証券

有価証券の内訳および異動明細は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	1,786,565	782,476	-	585,938	-	41,061	2,024,165
地方債	147,273	1,275	-	31,448	-	1,129	115,970
社債	538,007	135,535	-	152,528	249	2,703	518,060
株式	2,203,523	3,930	-	89,838	2,094	191,829	1,923,690
外国証券	1,339,275	855,545	-	786,442	53,770	1,846	1,356,454
その他の証券	56,851	5,648	-	7,588	1,064	192	54,039
計	6,071,496	1,784,412	-	1,653,785	57,178	152,563	5,992,381

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	291,048,800	490,809	25.51
商業	267,945,097	270,779	14.08
化学	228,212,772	212,023	11.02
金融保険業	412,086,451	199,607	10.38
電気機器	129,031,071	109,261	5.68
陸運業	142,383,820	76,377	3.97
機械	126,616,186	68,707	3.57
精密機器	33,502,886	66,186	3.44
不動産業	55,513,221	65,445	3.40
鉄鋼	149,580,444	49,238	2.56
その他	607,300,430	315,253	16.39
計	2,443,221,178	1,923,690	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しております。



## 貸付金

## a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	構成比(%)	当期末残高 (百万円)	構成比(%)
担保貸付	69,085	17.29	59,686	17.90
有価証券担保貸付	6,231	1.56	7,640	2.29
不動産・動産・財団担保貸付	51,096	12.79	41,464	12.43
指名債権担保貸付	11,757	2.94	10,580	3.17
保証貸付	100,187	25.08	73,881	22.16
信用貸付	202,986	50.81	174,835	52.43
その他	8,787	2.20	7,526	2.26
一般貸付計	381,046	95.38	315,929	94.74
約款貸付	18,445	4.62	17,536	5.26
合計	399,491	100.00	333,466	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(25,320)	(6.34)	(14,141)	(4.24)

## b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減( )額 (百万円)
農林・水産業	166	33	133
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	2,301	2,038	262
製造業	42,283	33,563	8,719
卸売業・小売業	19,099	14,884	4,215
金融業・保険業	66,988	46,135	20,853
不動産業・物品賃貸業	54,326	56,608	2,282
情報通信業	8,186	6,857	1,329
運輸業・郵便業	11,672	11,423	249
電気・ガス・熱供給・水道業	6,942	6,719	223
サービス業等	11,043	4,690	6,352
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	148,580 (113,099)	127,741 (96,869)	20,838 (16,229)
計	371,591	310,694	60,896
公共団体	200	100	100
公社・公団	9,255	5,134	4,120
約款貸付	18,445	17,536	908
合計	399,491	333,466	66,025

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

## その他資産

## a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、当社直扱元受保険契約の保険料で未収入のものを示し、代理店貸は国内代理店扱当社元受保険契約の保険料で未精算のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。当期末における未収保険料および代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災保険 (百万円)	海上保険 (百万円)	傷害保険 (百万円)	自動車保険 (百万円)	自動車損害 賠償責任保 険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	745	727	19	520	0	641	2,652
代理店貸	26,936	3,250	7,733	106,510	30	16,192	160,654
計	27,682	3,977	7,752	107,031	30	16,834	163,307

(注) 停滞期間 =  $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 1.13\text{か月}$

## b) 外国代理店貸 21,498百万円

外国に所在する契約引受代理店および損害査定代理店が管理する当社勘定残高であります。

## c) 共同保険貸 22,450百万円

当社が幹事として立替払いし、非幹事同業他社から未収の共同保険金および共同再保険料であります。

## d) 再保険貸 77,874百万円

国内の同業他社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）と出再保険の再保険金未収残高の合計額であります。

## e) 外国再保険貸 49,913百万円

外国所在の保険会社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預け金および外国出再保険金未収残高の合計額であります。

## f) 地震保険預託金 16,782百万円

地震保険の受再保険料および運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

## g) 仮払金 58,899百万円

勘定科目未定の支払いおよび内払い的性質の支払金であります。その主なものは、保険金関係39,765百万円であります。

## 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有価証券	-	-
不動産・動産・財団	-	-
指名債権	-	-
保証	-	-
信用	3,164	20,636
その他	-	-
計	3,164	20,636

## 保険契約準備金

## a) 支払備金 885,199百万円

当期末において既に発生した、または発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

## b) 責任準備金 4,398,618百万円

将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金および責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災保険	92,308	1,121,354	303,492	1,213,663
海上保険	25,137	141,197	118,523	166,335
傷害保険	63,329	1,771,648	97,022	1,834,977
自動車保険	344,996	323,839	72,597	668,835
自動車損害賠償責任保険	84,044	392,734	-	476,779
その他	275,382	647,844	238,295	923,227
計	885,199	4,398,618	829,931	5,283,818

その他負債

- a) 共同保険借 20,290百万円  
 当社が幹事として収入しているが、非幹事同業他社に対して未払の共同保険料および共同再保険金でありませ  
 ず。
- b) 再保険借 59,970百万円  
 国内の同業他社に対する出再保険に係る未払再保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預り金およ  
 び受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- c) 外国再保険借 50,782百万円  
 外国所在の保険会社に対する出再保険に係る未払再保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預り金  
 および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- d) 債券貸借取引受入担保金 503,889百万円  
 債券貸借取引の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として、相手方から受け入れている担保金  
 であります。
- e) 仮受金 64,008百万円  
 勘定科目未定の受入金および前受的性質の受入金であります。その主なものは、平成24年度以降に危険の開始  
 する契約の保険料60,969百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高		当期末残高	
	口数（口）	金額（百万円）	口数（口）	金額（百万円）
融資に係る保証	1	53	1	36
社債等に係る保証	-	-	-	-
資産の流動化に係る保証	-	-	-	-
その他	2	3,111	4	20,600
計	3	3,164	5	20,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京海上ホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第68期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書および確認書

事業年度（第69期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月25日 関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成23年12月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（提出会社および連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

東京海上日動火災保険株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木貴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井野貴章  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

東京海上日動火災保険株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木貴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井野貴章  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。